

【ディスカッション】

21世紀金融行動原則が 果たすべき役割と求められるアクション ～ESG 金融大国実現に向けて～

10周年記念イベント「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 10年間の振り返り～過去・現在・未来～」(2021年10月6日開催)において、原則の起草委員長の末吉竹二郎氏からのメッセージ、起草委員メンバーによる座談会で10年間にPFA21が成し遂げてきた成果を振り返り、2030年そして2050年に向け、これからの21世紀金融行動原則が果たすべき役割について、イベントに参加した署名金融機関やパートナーである環境省の担当者などがグループに分かれてディスカッションしました。ここでは、その内容を各グループのファシリテーターにまとめていただきました。

>グループファシリテーター<

- ・グループ1 松原 稔/りそなアセットマネジメント(株) 執行役員、責任投資部長(10周年記念企画TF座長)
- ・グループ2 金井 圭/損害保険ジャパン(株) サステナビリティ推進部課長(運営委員長機関)
- ・グループ3 八矢 舞子/(株)日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部課長(預金・貸出・リース業務WG座長機関)
- ・グループ4 堀江 隆一/CSRデザイン環境投資顧問(株) 代表取締役社長(環境不動産WG座長機関)
- ・グループ5 長束 裕子/SOMPOアセットマネジメント(株) 運用企画部責任投資推進室ESGスペシャリスト(運用・証券・投資銀行業務WG座長)

>モデレーター<

- ・菊池 勝也/東京海上アセットマネジメント(株) 理事、責任投資部部長(10周年記念企画TFメンバー)



グループ 1

松原稔／りそなアセットマネジメント（株）執行役員、責任投資部長（10周年記念企画 TF 座長）

21世紀金融行動原則の7つの原則は「持続可能性」を中心に据えています。私たちは改めて「持続可能性」を認識し、これからの取組の範囲を広げ、統合的アプローチで捉えていく必要があります。

「持続可能性」には気候変動問題だけでなく生物多様性、地域社会といった課題がありますが、それらはお互いに影響し合い、一部が脆弱になれば、その影響を受けて、他も影響を受けるという相互関係性があり、環境・社会課題を幅広く捉える必要があります。

21世紀金融行動原則は、これら「持続可能性」に取り組むことは経済の持続可能性を高めるものであると認識し、その必要性を共有し、これからもその活動の範囲を広げていきます。また、それは範囲を広げるだけでなく、「行動する」「考える」「実践する」といった実効性の観点からもこれまで以上に推進してまいります。

これまでの21世紀金融行動原則は「情報提供」という側面が多く、今後もそうした活動は重要ですが、業界横断的活動を通じて、取っているリスクが業態的に違うことの理解浸透、および双方向の



対話を通じ、「金融とは何か?」「金融の役割とは何か?」という広い枠組みでの打ち出しというところで、全国の金融機関や金融業態と連携を進めていきたいと考えています。

21世紀金融行動原則は国内唯一の「持続可能性」に向き合う金融業態を越えたプラットフォームで、様々な業界の人たちとつながっています。金融という広い枠組みでの連携そのものは、他のプラットフォームにはない強さがあります。私たちはその特徴と強さを活かし、未来からの負託に応える所存です。



グループ2

金井 圭／損害保険ジャパン（株）サステナビリティ推進部課長（運営委員長機関）

グループ2では、本原則に参加する意義・メリットと共に未来志向での議論が活発に行われました。

本原則への参加は、ESG 金融に関する最新の動向・情報が得られると共に署名機関との人的ネットワークの構築というメリットがありますが、コロナ禍によりオンライン開催がスタンダードとなったことで、全国に所在する署名機関にとってもさらに参加しやすくなり、今後、地域の署名機関がさらに増えていくことが期待されます。



未来志向の議論では、「ワーキンググループ（WG、業態）の垣根を超えた連携は、思わぬアイデアやソリューションが生まれる可能性があるのではないか？」「地域課題を地域の話で終わらせるのではなく、私たち署名機関が知恵を出し合い解決していくことで、他の地域での同様の課題解決にもつながるのではないか？」等、多様な業態が署名している本原則の特長を生かした意見・アイデアが多く寄せられました。地域課題の解決には、1社だけで解決できることは少ないですが、一つの事業を行うにもいろいろな業態の金融機関が関わっていることから、私たち署名機関が連携し、そ

れぞれの強みを活かして課題解決に取り組むことで、解決できる地域課題がたくさんあるはずです。

そこで、今後の本原則の役割・方向性の一つとして、「地域課題の解決に向けたプラットフォーム」を目指すことを提唱したいと思います。本原則が課題解決に向けたプラットフォームのような役割を担うことで、新たなアイデアやソリューションが生まれ、私たちが目指す「持続可能な社会の形成」に向けて、これまで以上の貢献が期待できると考えます。

グループ3

八矢 舞子／（株）日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部課長（預金・貸出・リース業務 WG 座長機関）

グループ3では、地域金融機関、証券会社、運用機関等、業界や所属、原則への署名時期もそれぞれ異なる立場から参加いただき、様々な思いや考えを知ることができました。業態や地域を超えて繋がることのできるのが、本原則の最大の特徴であり魅力です。

ESG 投資やポジティブインパクトファイナンスを推進していたり、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応の必要性を感じていたり、立場や進度の違いはあれど、本業にサステナビリティ



ィを組み込み今後ますます積極化していきたい、その思いは共通でした。そのための、社内の他部署や経営層の理解、社外のお客様や関係先との連携といった社内外への浸透の必要性も一様に感じており、課題認識も相通ずるところがあったように思います。

当行は、発足当初より運営委員及び預金・貸出・リースワーキンググループ (WG) 座長として本原則に参加していますが、この 10 年間で大きく景色が変わりました。サステナブルな社会を希求する思いが世界各地で具体的な行動になって表れ始め、それとともに、金融機関に寄せられる期待や要請が日増しに大きくなっているのを実感します。期待に応えていくためには、本原則の活動も柔軟かつ多様であってよい、そして、具体的な実践を後押しするような存在であってほしい、そんな意見が複数出ました。

各 WG が主体的にテーマを設定しながら活動を継続しているのも、本原則の特長です。WGに参加すればサステナビリティに関する最新情報の解説が受けられる。そうした利点も大事にしつつ、今後はコロナ禍で普及したオンライン会議も活用しな

がら少人数でのディスカッションを積極的に取り入れ、双方向での情報共有や気軽な相談会の実施、参加者の多層化を図ることで、WGの実効性をより高めることができるのではないのでしょうか。サステナビリティ推進部署だけでなく顧客と接する営業部門等、複数の部署から参加することで、社内連携が容易になり、取組への具体的なヒントが見つかるかもしれません。また、複数の WG が掛け合わせり、違う立場・切り口からディスカッションすることで、新しいアイデアも期待できそうです。

今年、金融機関イニシアティブの連合体 GFANZ (ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟、Glasgow Financial Alliance for Net Zero) が発足したように、お金の流れは確実に変化してきています。私たちはすでに、10 年前より持続可能な社会の実現を目指して集い、仲間も多くいます。今後、相互情報発信を高め、複層的な関係を構築することで、連携をさらに強固にするとともに、日本をサステナブル金融大国へとより押し進めることができるのではないのでしょうか。次回、どのような報告が互いに聞けるのか、今から楽しみでなりません。

グループ 4

堀江 隆一／CSR デザイン環境投資顧問 (株) 代表取締役社長 (環境不動産 WG 座長機関)

グループ 4 では、メガや都市型の銀行、生命保険会社や資産運用会社、シンクタンクからの参加がありました。21 世紀金融行動原則において、今後「熱量」をもって「自分ごと」として取組んでいきたいことを話し合ってもらったところ、資産運用会社の出席者から「金融の力で「地域格差の是正」に貢献したい」との発言があったことをきっかけに、「地域課題の解決」が共通のテーマとなりました。

全国展開する金融機関からは、地域課題の解決への貢献を会社の目標としているとの話がありました。具体的には、自治体と協定締結などにより地域課題の把握、解決に取組み、地域の住民や自治



体の意識醸成、行動変容の発現といった定性的な KPI (重要業績評価指標) を設けているとのことでした。

銀行の参加者からは、地域・中堅中小企業とのネットワークを大切に、地域社会を株主、お客様、従業員と並ぶステークホルダーとして明確に位置付けたこと、また、アンダーサーブド（十分なサービスが受けられない）な市場と言う観点からは、地域だけでなく個人もあるのではないかとの発言がありました。

最後に、多くの地域金融機関と関わってきた参加者からは、地域ごとの個性があるのでひとつの

解決策を他に適用するのは難しいですが、汎用できるエッセンスはあるのではないかと、また、地域の脱炭素への移行と同時に地域経済の移行を目指す「Just Transition（公正な移行）」を支援するのが地域金融の役割であろうとの意見が出ました。

このグループには地域金融機関からの参加者はほぼなかったにもかかわらず、地域課題の解決が共通テーマとなったことは大変興味深く、今後の金融行動原則での活動につなげていきたいと考えます。

グループ5

長束 裕子／SOMPO アセットマネジメント（株）運用企画部責任投資推進室 ESG スペシャリスト
（運用・証券・投資銀行）

今回はオンライン開催であったことから、首都圏以外からの参加者ともお話しすることができ、各地域の状況や取組内容について伺えました。

議論を通じ、様々な機関が参加をするプラットフォームとして情報提供並びに署名機関をつなぐ場を提供することの必要性を感じました。特にサステナビリティ関係の規制やイニシアティブは海外での変化が早く、また、各社の取組に落とし込みが求められるものも増えていくなかで、他社がどのように開示・対応しているのか参考にしたいという声も聞かれたのが印象的でした。

現在、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応に頭を悩ませているという署名機関の方のご発言もあり、将来的にサステナビリティの裾野が気候変動から他の分野へと焦点のあて方が変化することも考えられるなか、セミナー開催などでサポートすることができればと思います。

さらに、21世紀金融行動原則でのつながりを本業に展開できるようにしたいという声も聞かれました。こちらについてはすでに過去の21世紀金融行動原則の活動で知己を得ていたことが話をスムーズに進めたことがあったことを別の方からご共有いただきました。特徴的な取組については最優良



取組事例にご応募いただくなどすることで、様々なステークホルダーの方の目に留まるようにしていきたいと考えるほか、コロナ禍も落ち着き対面での情報交換が適うようになった際には21世紀金融行動原則としても何らかのサポートができないかを考えていきたいです。